



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	12,622	6.2	515	10.3	472	6.7	364	8.4
29年6月期第3四半期	11,882	12.7	574	43.3	506	46.4	336	42.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	281.29	
29年6月期第3四半期	259.32	

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	14,305	3,759	26.3
29年6月期	11,467	3,520	30.7

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 3,759百万円 29年6月期 3,520百万円

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期				10.00	10.00
30年6月期					
30年6月期(予想)				85.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,983	4.2	559	26.7	495	27.8	374	15.3	288.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は28円89銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	1,331,220 株	29年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	34,370 株	29年6月期	34,346 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	1,296,849 株	29年6月期3Q	1,296,916 株

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年9月28日開催の第46期定時株主総において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の配当予想および業績予想(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成30年6月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 8円50銭

(2) 平成30年6月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 28円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や設備投資は緩やかに増加し、企業収益は改善し、雇用情勢は改善に着実さが見られました。また、個人消費や輸出には緩やかな持ち直しの動きが見られ、消費者物価は横ばいから緩やかな上昇に転じました。

日経平均株価は2万4千円台に達したものの、その後一時は2万1千円を切る動きを見せ、ドル円レートは円高傾向に推移しました。米国の政策不安定性や欧州における地政学的リスク、アジア新興国等の政策の不確実性などのリスク要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復が持続しています。

建設業界におきましては、民間設備投資はおおむね堅調に推移しているものの、県内の公共工事や新設住宅着工戸数は前年を下回る状況で推移しています。一方で2年後の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要の活性化等により、施工管理者及び建設労働者不足や資材調達の不安定化などにより、施工体制の維持が先行き懸念されます。

介護業界におきましては、平成28年度の高齢化率が27%を超え、介護サービスの需要は高まっております。また介護従事者の有効求人倍率は高水準で推移しており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高126億22百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益5億15百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比6.7%減）、四半期純利益3億64百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

戸建住宅部門で引き渡し物件が減少したものの、建設部門では、大型物件の引き渡しが順調だったため、完成工事高は増加し、完成工事利益は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は72億98百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は5億50百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

② 不動産販売事業

当第3四半期における不動産部門に係る売上は仲介手数料のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は1百万（前年同期比95.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期比313%増）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事を含めた工事全般の進捗が回復したものの、賃貸事業部門一括借上事業の収支悪化を主因として、利益は計画を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は26億83百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移したため、施設稼働率は計画を大きく上回り改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は26億38百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1億85百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、143億5百万円（前事業年度末残高114億67百万円）となり28億37百万円増加しました。その主な要因は、完成工事未収入金が16億76百万円、未成工事支出金が5億1百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、105億45百万円（前事業年度末残高79億46百万円）となり25億98百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が11億20百万円増加、短期借入金が16億78百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、37億59百万円（前事業年度末残高35億20百万円）となり2億38百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は、前事業年度末と比べて2億1百万円増加し、12億4百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億29百万円（前年同期は8億40百万円使用）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額11億20百万円、主な減少要因は売上債権の増加額16億77百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億32百万円（前年同期は84百万円使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億89百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、14億63百万円（前年同期は11億14百万円獲得）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加額16億78百万円、長期借入れによる収入7億70百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億22百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月10日に公表しました業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,152,604	2,405,954
受取手形・完成工事未収入金等	1,584,935	3,261,403
未成工事支出金	653,171	1,154,430
不動産事業支出金	279,885	282,868
貯蔵品	35,729	33,345
その他	443,185	544,284
貸倒引当金	△4,015	△9,222
流動資産合計	5,145,496	7,673,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,740,883	1,943,443
その他（純額）	803,979	840,195
有形固定資産合計	2,544,862	2,783,639
無形固定資産		
無形固定資産合計	47,930	46,879
投資その他の資産		
差入保証金	3,049,658	3,137,271
その他	681,089	665,812
貸倒引当金	△1,262	△1,569
投資その他の資産合計	3,729,485	3,801,515
固定資産合計	6,322,278	6,632,033
資産合計	11,467,774	14,305,097
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	993,071	1,418,641
短期借入金	660,000	2,338,520
1年内返済予定の長期借入金	962,908	822,288
1年内償還予定の社債	32,800	20,000
未払法人税等	137,705	24,595
未成工事受入金	833,980	1,954,723
完成工事補償引当金	95,505	97,078
賞与引当金	33,530	52,522
転貸損失引当金	22,020	19,836
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	—
その他	1,183,215	864,914
流動負債合計	5,033,553	7,613,119
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,391,876	1,479,902
預り保証金	1,293,132	1,242,368
転貸損失引当金	124,132	109,765
その他	34,288	50,637
固定負債合計	2,913,429	2,932,673
負債合計	7,946,982	10,545,793

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	2,151,853	2,386,962
自己株式	△88,297	△88,436
株主資本合計	3,480,556	3,715,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,235	43,777
評価・換算差額等合計	40,235	43,777
純資産合計	3,520,792	3,759,303
負債純資産合計	11,467,774	14,305,097

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年7月1日 至平成30年3月31日）
売上高		
完成工事高	7,336,476	7,962,657
不動産事業等売上高	2,047,685	2,021,350
介護事業売上高	2,498,129	2,638,889
売上高合計	11,882,291	12,622,897
売上原価		
完成工事原価	6,023,425	6,801,715
不動産事業等売上原価	1,828,551	1,756,083
介護事業売上原価	2,334,409	2,386,967
売上原価合計	10,186,386	10,944,766
売上総利益		
完成工事総利益	1,313,051	1,160,941
不動産事業等総利益	219,133	265,266
介護事業総利益	163,720	251,922
売上総利益合計	1,695,905	1,678,130
販売費及び一般管理費	1,120,955	1,162,454
営業利益	574,949	515,675
営業外収益		
受取利息	5,864	3,764
受取配当金	5,844	3,689
受取保険金	10,000	—
助成金収入	1,761	2,877
その他	3,041	5,386
営業外収益合計	26,511	15,718
営業外費用		
支払利息	72,746	51,712
その他	21,920	6,994
営業外費用合計	94,667	58,706
経常利益	506,793	472,686
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	50,517
資産受贈益	—	50,412
投資有価証券売却益	34,301	—
特別利益合計	34,301	100,929
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	7,877
特別損失合計	—	7,877
税引前四半期純利益	541,094	565,739
法人税、住民税及び事業税	169,168	153,165
法人税等調整額	35,613	47,777
法人税等合計	204,781	200,943
四半期純利益	336,313	364,796

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年7月1日 至平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	541,094	565,739
減価償却費	65,844	64,111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,432	5,513
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,374	18,991
受取利息及び受取配当金	△11,709	△7,454
支払利息	72,746	51,712
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	7,877
資産受贈益	—	△50,412
前払年金費用の増減額（△は増加）	△14,091	△12,543
売上債権の増減額（△は増加）	△393,062	△1,677,164
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△42,143	1,572
投資有価証券売却損益（△は益）	△34,301	—
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	—	△16,551
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	—	△78,816
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△832,541	△501,258
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	33,000	△2,983
仕入債務の増減額（△は減少）	59,221	425,570
未成工事受入金の増減額（△は減少）	690,869	1,120,743
預り保証金の増減額（△は減少）	△126,022	△50,763
その他	△334,994	△431,669
小計	△302,281	△567,786
利息及び配当金の受取額	6,018	3,781
資産受贈による受取額	—	50,412
利息の支払額	△78,933	△52,549
法人税等の支払額	△464,925	△263,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,121	△829,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	274,032
定期預金の預入による支出	△260,649	△325,598
有形固定資産の取得による支出	△64,112	△289,778
ゴルフ会員権の売却による収入	—	22,550
投資有価証券の売却による収入	59,990	—
差入保証金の回収による収入	179,050	—
長期貸付金の回収による収入	987	1,002
その他	△10,459	△114,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,192	△432,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,512,502	1,678,520
長期借入れによる収入	1,080,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△1,357,959	△822,594
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△38,800	△32,800
自己株式の取得による支出	△86	△139
配当金の支払額	△181,571	△129,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,084	1,463,298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	189,770	201,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,830	1,002,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,601	1,204,382

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	6,684,355	34,073	2,665,732	2,498,129	11,882,291	—	11,882,291
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,684,355	34,073	2,665,732	2,498,129	11,882,291	—	11,882,291
セグメント利益	649,130	388	184,254	96,532	930,306	△355,357	574,949

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,298,858	1,650	2,683,498	2,638,889	12,622,897	—	12,622,897
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,298,858	1,650	2,683,498	2,638,889	12,622,897	—	12,622,897
セグメント利益	550,711	1,605	177,890	185,482	915,688	△400,012	515,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△400,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。